

岩手県土地改良区運営基盤強化基本方針

～ 地域を支える元気な土地改良区をめざして ～

平成28年3月

岩 手 県
岩手県土地改良事業団体連合会

目 次

[基本方針]

1	策定の背景	1
2	土地改良区の現状	1
3	めざすべき姿と課題	1
4	施策の展開	3
5	基本方針に係る取組目標	6

1 策定の背景

県と県土連では、土地改良区のあり方について、**スケールメリットの発揮による組織運営や財政基盤の強化が必要**との考えのもと、これまで第8次にわたる土地改良区統合整備基本計画を策定し、**合併を推進**してきた。

その結果、最大343区（昭和35年度末）あった土地改良区数は、平成27年12月末現在44区まで統廃合が進み、施設管理体制の充実や事務的経費の節減など土地改良区の**体質強化が図られてきた**ところ。

しかし、昭和30年～40年代に盛んに整備した農業水利施設の老朽化に伴う維持管理の負担増に加え、**組合員の高齢化や減少、担い手への農地集積と土地持ち非農家の増加等農業の構造変化**に伴い、地域における維持管理体制が弱体化するなど土地改良区**運営上の課題が深刻化**している。

こうした中、今後とも土地改良区が農地・農業用水の適切な整備や保全管理に加え、これらを通じた農業・農村の有する多面的機能の発揮など社会的な役割を果たしていくためには、**将来を見据えた運営基盤の強化**を図る必要がある。

このため、第8次土地改良区統合整備基本計画の最終年度に当たる今年度、**新たに平成28年度以降5年間の取組方針を策定**するものである。

2 土地改良区の現状

県では、県内土地改良区の運営状況（財務状況や組織体制）を把握するために、毎年全土地改良区を対象とした土地改良区**運営状況調査**を実施している。

今年度は、上記調査に加え、県内45土地改良区（12月に合併解散した1区を含む）及び関係24市町村を対象とした土地改良区運営基盤強化に関する**意識調査**を実施した。

土地改良区には、運営上の問題意識や今後の課題等を、また市町村には、土地改良区に期待する役割や土地改良区支援の考え方等を調査した。

これらの調査から、組合員の高齢化や減少など**農業の構造変化**に伴い、出役で賄っていた末端水利施設の管理体制や総代候補者の選出など組織体制の維持に土地改良区が危機感を感じていることが確認された。

調査結果は、資料編「土地改良区の運営基盤強化に係る意識調査」を参照。

3 めざすべき姿と課題

土地改良区は**土地改良事業の施行を目的とする法人**であり、地区内の農地・農業用水を適切に保全管理することを通じて、農業の生産性向上とともに、**良好な農村景観の形成や洪水防止**など農業・農村の有する多面的機能の発揮に貢献している。

また、組合員が地区内の耕作者等で構成される**地縁性の強い団体**であり、多面的機能支払など**地域協働の取組**をけん引することにより、**地域コミュニティの維持・強化**に深く関与している。

農業の構造変化に加えて、今後、人口減少の進行が予想される中、引き続き土地改良区が農地・農業用水の保全管理を最前線で担いながら、多面的機能の発揮や地域コミュニティの維持・強化に参与していくためには、**社会情勢の変化に適切に対応できる組織となる必要がある**。

(1) 土地改良区がめざすべき姿

- ア 適正かつ効率的に事業を遂行できる**組織体制**が確保されていること
- イ 安定した**財政基盤**が**確立**されていること
- ウ **事業**（施設の維持管理や更新）が**計画的かつ適切**に行われていること
- エ 多面的機能支払やアドプトなどの**地域協働**の取組をけん引していること
- オ 上記ア～エに関して、**組合員への説明責任**が果たされていること

(2) 課題

ア 組織【じんざい】

組織体制が弱体な土地改良区では、内部けん制機能が不十分であり、**不適切事案発生のおそれ**があることに加え、マンパワーの不足により多面的機能支払制度への参画や農地集積の取組など**期待される新たな役割を果たせないおそれ**がある。

このため、**役職員の能力開発や統合整備による体制強化が必要**である。

イ 財政【しほん】

電気料金の値上げや施設補修費の高騰等により維持管理に必要な費用が増加する中、農産物価格が低迷し、賦課金への費用転嫁が困難な状況にあり、**適切な維持管理を行うための予算を措置できないおそれ**がある。

このため、未収賦課金の解消や多面的機能支払の事務受託等**附帯事業の実施による財源確保**に努めるとともに、**効率的な財政運営に向けた中長期財政計画の策定及び施設の減価償却を含めた正確なコスト把握に優れる複式簿記会計の導入が必要**である。

ウ 事業

組織及び財政上の課題に加え、組合員の高齢化や減少など農業の構造変化に伴って、これまで行われていた出役が困難になり、**維持管理作業の粗放化や耕作放棄地の発生が加速化するおそれ**がある。

(ア) 事業（維持管理、施設更新）【しげん】

農業用水を安定的に供給するためには、農業水利施設の日常的な維持管理と計画的な更新が重要であるが、管理方法等を定める「**維持管理計画書**」を整備していない土地改良区が確認されており、**整備が必要**である。

(イ) 地域との協働【きずな】

農村部では、これまで農業を中心に地域社会が形成されてきたが、高齢化・過疎化や担い手への農地集積に伴う土地持ち非農家の増加等により農業を通じた地域内のつながりが希薄となり、集落機能の脆弱化と農地・農業用水等地域資源の管理が粗放化するおそれがある。

このため、土地改良区は自らが果たしている役割やその効用に対する地域住民の理解の醸成に努めながら、多面的機能支払やアドプト活動への参画等を通じて、農地や農業用水の保全管理及び地域コミュニティの維持・強化に取り組んでいく必要がある。

4 施策の展開

(1) 取組目標

	取組項目	区分	取組内容		取組期間 (重点期間)
			第8次計画の実績	基本方針(目標)	
組織 (じんざい)	①統合整備の推進	継続	統合整備の基本要件 (小規模・同一市町村・同一水系)を基に作成した統合整備計画の対象土地改良区に対する 合併研究会の設置・運営支援 【実績】 県内土地改良区数 (H18) 61区 (H27) 44区	土地改良区等の意向を踏まえた地域計画に基づく統合対象土地改良区に対する合併研究会の設置・運営支援 【目標】 対象: 5地区16土地改良区	H28～32
	②人材育成	継続	監事の能力開発を図るために、H25から監事等研修を実施(年1回開催)	複式簿記の導入など 研修体系を構築し 、研修内容を充実(年4回開催)	H28～32 (H28～30)
財政 (しほん)	③中長期財政計画の作成	新規	—	計画的な運営を行うために 財政の将来見通しを平成32年度までに作成するように指導 【目標】 中長期財政計画整備済土地改良区数 (H27) 26区 (H30) 35区 (H32) 全土地改良区	H28～32 (H28～30)
	④複式簿記の導入促進	新規	—	減価償却も含めた財務状況の把握分析に優れる 複式簿記を平成32年度までに導入するように指導 【目標】 複式簿記導入土地改良区数 (H28) 2区 (H30) 41区 (H32) 全土地改良区	H28～32 (H28～30)

	取組項目	区分	取組内容		取組期間 (重点期間)
			第8次計画の実績	基本方針（目標）	
財政 (しほん)	⑤未収賦課金の解消	継続	役職員による徴収活動の強化と県土連に設置した未収賦課金解消等アドバイザーの活用を啓発するとともに、滞納処分による未収賦課金の解消を指導 【実績】 ・ 未収賦課金解消促進マニュアルの整備 (H23) ・ 未収賦課金総額 (H18) 692,915千円 (H26) 486,928千円	同 左	H28～32
	⑥附帯事業による収入の確保	新規	—	多面的機能支払制度等の事務受託や再生可能エネルギー事業の導入による新たな収入源の確保を誘導	H28～32
事業 (しげん)	⑦適切な維持管理の実施	継続・一部新規	維持管理の根本となる維持管理計画書を整備していない土地改良区に対して、検査指摘による改善指導及び検査フォローアップを通じて、計画書の整備を誘導 【実績】 維持管理計画書整備手法マニュアルの整備 (H23)	・ 多面的機能支払制度等を活用した農地・農業用水の保全管理の取組を促進 ・ 引き続き改善指導及び検査フォローアップによる指導を行うとともに、水土里情報データベース (H28県単要求) の活用による維持管理計画書の作成支援 【目標】 維持管理計画書整備済土地改良区数 (H27) 22区 (H30) 37区 (H32) 全土地改良区	H28～32 (H28～30)
	⑧計画的な施設更新等	継続	補助事業の活用による施設更新の取組を支援	補助事業の活用による施設更新・長寿命化対策の取組を支援	H28～32
	⑨耕作放棄地の発生防止	新規	—	農地及び農家情報を一元的に管理する土地改良区の特性を活かし、市町村及び農地中間管理機構と連携して、農地の利活用（集積）を行う取組を促進	H28～32
協働 (きずな)	⑩土地改良区への理解醸成	新規	—	土地改良区と土地改良施設が担っている役割に対する市町村及び地域住民の理解を醸成するための広聴広報の取組を誘導、支援	H28～32
	⑪地域社会との協働	新規	—	土地改良施設の維持管理に対する地域協働の取組を誘導	H28～32 (H28～30)

(2) 重点期間の取組

取 組 内 容	H28	H29	H30
中長期財政計画の作成 (取組期間H28～H32)			
中長期財政計画の作成指導	●————→		
役職員研修 (財務諸表を活用した計画策定)			●————→
複式簿記の導入促進 (取組期間H28～H32)			
複式簿記の導入支援	●————→		
役職員研修 (土地改良区会計基準／複式簿記)	●————→		
〃 (財務諸表の分析)			●————→
職員研修 (資産評価方法)	●————→		
適切な維持管理の実施 (取組期間H28～H32)			
維持管理計画書の作成指導	●————→		
県内土地改良施設データベースの構築	●————→		

5 基本方針に係る取組目標

(1) 統合整備

広域局	農村整備室等	地区名	土地改良区名	地区面積 (ha)	関係市町村	関係河川	職員数 (人)				統合整備		
							常勤		非常勤	計	統合型	方針	
							正規	臨時					
盛岡	盛岡	盛岡	鹿妻穴堰	4,622	盛岡市、矢巾町、紫波町	雫石川	13	1	0	14	-	単独	
			都南	146	盛岡市、矢巾町	北上川	1	0	0	1	-	単独	
		八幡平	松川	3,723	八幡平市	松川	5	3	0	8	同一市町村	統合	
			安代	398	八幡平市	安比川 米代川	1	4	0	5			
		滝沢	岩手山麓	2,875	盛岡市、滝沢市、八幡平市、岩手町、雫石町	丹藤川 松川 北上川	11	2	0	13	-	単独	
			一本木	88	滝沢市	砂込川	0	1	1	2	-	単独	
		紫波	山王海	3,835	花巻市、矢巾町、紫波町	滝名川	16	1	0	17	-	単独	
			紫波東部	1,269	紫波町	北上川	4	1	0	5	-	単独	
		雫石	雫石町	3,153	雫石町	雫石川	4	0	0	4	-	単独	
		岩手	一方井	662	盛岡市、八幡平市、岩手町	一方井川	2	1	0	3	-	単独	
県南	県南	奥州	胆沢平野	9,304	奥州市、金ヶ崎町	胆沢川	29	11	0	40	-	単独	
			江刺猿ヶ石	6,025	奥州市、花巻市、北上市	猿ヶ石川	18	2	0	20	-	単独	
			衣川	793	奥州市、平泉町	衣川	4	4	0	8	-	単独	
			北上川東部	526	奥州市、平泉町	北上川	4	0	1	5	-	単独	
		金ヶ崎	永沢	627	金ヶ崎町	永沢川	2	1	0	3	-	単独	
	北上	花巻	豊沢川	4,993	花巻市、北上市	豊沢川	18	4	0	22	-	単独	
			猿ヶ石北部	2,493	花巻市、北上市	猿ヶ石川	7	4	0	11	-	単独	
			石鳥谷東部	1,020	花巻市	稗貫川	5	0	0	5	-	単独	
			大迫町	320	花巻市	稗貫川	0	3	0	3	-	単独	
		北上	岩手中部	10,569	花巻市、北上市、金ヶ崎町	和賀川	27	2	0	29	-	単独	
		西和賀	西和賀	1,067	西和賀町	和賀川	3	0	1	4	-	単独	
	遠野	遠野	遠野市	2,000	遠野市	猿ヶ石川	3	2	0	5	-	単独	
	一関	一関	一関	照井	1,922	一関市、平泉町	北上川	10	0	0	10	小規模、同一市町村	統合
				須川	676	一関市	北上川	3	0	0	3		
				市野々	229	一関市	市野々川	1	1	0	2		
				真打堰	142	一関市、奥州市	上衣川	1	0	0	1		
富沢				76	一関市	北上川	0	0	0	0			
花泉		花泉	721	一関市	北上川 金流川	3	2	0	5	小規模、同一市町村	統合		
		夏川沿岸	644	一関市	夏川	3	5	0	8				
		金流川沿岸涌津	157	一関市	金流川	1	0	0	1				
		内之目	97	一関市	北上川	1	0	0	1				
東磐井		一関東部	1,927	一関市	砂鉄川	4	5	0	9	同一市町村	統合		
	藤沢	948	一関市	黄海川	2	3	1	6					

広域局	農村整備等	地区名	土地改良区名	地区面積 (ha)	関係市町村	関係河川	職員数(人)				統合整備	
							常勤		非常勤	計	統合型	方針
							正規	臨時				
沿岸	大船渡	陸前高田	気仙川	312	陸前高田市	気仙川	2	0	0	2	小規模、 同一市町村	統合
			気仙	49	陸前高田市	気仙川	0	0	1	1		
			金成	31	陸前高田市	気仙川	0	0	0	0		
	宮古	山田	山田町	101	山田町	荒川川 豊間根川	0	0	1	1	-	単独
		岩泉	小本川	121	岩泉町	小本川	0	0	1	1	-	単独
県北	県北	久慈	久慈市	409	久慈市	久慈川	2	1	0	3	-	単独
		洋野	大野	431	洋野町	高家川	3	0	0	3	-	単独
	二戸	二戸	二戸市	50	二戸市	馬淵川	1	0	0	1	-	単独
		一戸	馬淵川沿岸	2,382	二戸市、一戸町	馬淵川	4	0	1	5	-	単独
		軽米	軽米町	898	軽米町	雪谷川	1	0	1	2	-	単独
		九戸	九戸村	388	九戸村	瀬月内川	2	2	0	4	-	単独

(2) 中長期財政計画策定、維持管理計画書整備、複式簿記導入

広域局	農村整備等 農 村 整 備 等	地区名	土地改良区名	中長期財政計画策定		維持管理計画書整備		複式簿記導入		
				策定状況	策定予定 (更新)	更新の 要 否	更新予定	現行 会計方式	複式簿記 移行時期	
盛岡	盛岡	盛岡	鹿妻穴堰	H24	H28		H29	単式	H30	
			都南	未策定	H28	○	H28	単式	H30	
		八幡平	松川	H23	H28		-	単式	H29	
			安代	H27	H31	○	H28	単式	H30	
		滝沢	岩手山麓	未策定	H28		-	単式	H30	
			一本木	未策定	H28	○	H28	単式	H30	
		紫波	山王海	H27	H31		-	単式	H30	
			紫波東部	未策定	H28	○	H29	単式	H30	
		雫石	雫石町	未策定	H28		-	単式	H30	
		岩手	一方井	H24	H28		-	単式	H30	
県南	県南	奥州	胆沢平野	H24	H27		-	複式	-	
			江刺猿ヶ石	未策定	H28		-	単式	H30	
			衣川	H27	H30		-	単式	H30	
			北上川東部	H27	H28	○	H28	単式	H30	
		金ヶ崎	永沢	H26	H27		-	単式	H30	
	北上	花巻	豊沢川	H24	H29		-	単式	H30	
			猿ヶ石北部	H26	H31		-	単式	H30	
			石鳥谷東部	未策定	H27		-	単式	H32	
			大迫町	未策定	H27	○	H29	単式	H32	
		北上	岩手中部	H26	H31		-	単式	H30	
		西和賀	西和賀	H26	H31		-	単式	H32	
	遠野	遠野	遠野市	未策定	H31	○	H30	単式	H29	
	一関	一関	一関	照井	H24	H29		H28	単式	H30
				須川	H24	H29	○	H28	単式	H30
				市野々	H24	H29		H32	単式	H30
				真打堰	H27	H29		-	単式	H30
				富沢	H24	H29	○	H29	単式	H30
		花泉	花泉	H25	H29	○	H28	単式	H28	
			夏川沿岸	H25	H29	○	H30	単式	H30	
			金流川沿岸涌津	H25	H29		-	単式	H28	
内之目			H24	H29	○	H28	単式	H30		
東磐井			一関東部	H25	H29		-	単式	H30	
	藤沢	H27	H29	○	H28	単式	H30			

広域局	農村整備等 室	地区名	土地改良区名	中長期財政計画策定		維持管理計画書整備		複式簿記導入	
				策定状況	策定予定 (更新)	更新の 要否	更新予定	現行 会計方式	複式簿記 移行時期
沿岸	大船渡	陸前高田	気仙川	未策定	H32	○	H32	単式	H30
			気仙	未策定	H32	○	H32	単式	H30
			金成	未策定	H32	○	H28	単式	H30
	宮古	山田	山田町	未策定	H30	○	H32	単式	H30
		岩泉	小本川	未策定	H30	○	H32	単式	H30
県北	県北	久慈	久慈市	H25	H27	○	H28	単式	H30
		洋野	大野	未策定	H30	○	H29	単式	H30
	二戸	二戸	二戸市	H25	H32		H32	複式	-
		一戸	馬淵川沿岸	未策定	H32		H32	単式	H30
		軽米	軽米町	未策定	H29	○	H32	単式	H30
		九戸	九戸村	未策定	H29	○	H32	単式	H30
取組目標 (H27→H32)				26	44	22	44	2	44